

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告 (2019年9月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- ローリー政権は就任4周年を迎え、世論調査では支持率50% (不支持38%) を維持。
- ハリケーン・ドリアンで大きな被害が出たバハマに迅速に緊急支援及び支援要員の派遣が行われた。国内では熱帯性暴雨で河川の氾濫、洪水が発生した。
- 中央銀行は、好調なガス生産等により19年後半の国内経済は緩やかに成長と予測を示した。
- ローリー首相は就任後初めて国連総会に出席し、一般討論演説では、気候変動、島嶼国の資金調達を阻害する問題、ベネズエラ問題等を取り上げた。

2. 内政

- 4日付当地紙は、新党緑の党が結成され、党首には米国で大学教授等を務めるホセイン氏が就任した、同党は教育制度改革を最優先事項とすると報道。
- 4日付当地紙は、2日新災害対策管理局長に元国防軍参謀総長のスマート少将が任命されたと報道。
- 6日付当地各紙は、5日ローリー首相は会見で政府が5月に中国国際建工社と署名した低中所得者向け住宅建設契約につき、詳細検討の結果一部政府の承認を満たさない部分があり、契約を破棄し、入札をやり直すと発表したと報道。
- 7日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、移民収容所に収容され、釈放を求めて提訴していたガーナ人を同判決前に釈放するよう指示したと報道。
- 8～10日付当地紙は、ローリー現政権が就任4周年を迎え、それに際して実施された世論調査では、同政権支持が50%、不支持は38%、個別事項では治安対策が不十分、人種別ではアフリカ系市民の支持が高く、インド系市民は不支持が多かった、ローリー首相はこの結果を概ね歓迎すると述べたと報道。
- 10日付当地紙は、インバート財務大臣は来年度予算の議会提出を10月7日に行うと発表したと報道。
- 11日付当地紙は、ローリー首相は議会でマクドナルド前大臣の逮捕1ヶ月前からパサード=ビセッサ野党党首はその情報を入手し、同補佐官に伝えたと言ったと述べたと報道。12日付当地紙は、グリフィス警察長官は、本件に関する情報漏洩の証拠はないと述べたと報道。
- 11日付当地紙は、9日銃器規制法改正案が野党の賛成を得て下院で可決さ

れ、違法銃器保持者には最高終身刑等の懲役、罰金が科されると報道。

● 13日付当地紙は、当国で最初の女性の上院議長や人民国家党（PNM）党首を務めたバブーラル氏が12日逝去したと報道。

● 14日付当地紙は、インバート財務大臣（首相代行）は、登録手続きを行ったベネズエラ人16,523人の内、現時点で書類の信憑性が確認されたのは5,148人と述べたと報道。

● 16日、新司法会期の開会式における演説で、アーチャー最高裁長官は、報道機関は司法に対して偏見ある報道を続けている等と述べた。

● 18日付当地紙は、国家安全保障省は、最も危険な職業と言われる刑務官に対し自己安全確保を目的に銃器250丁を貸与したと報道。

● 23～25日付当地紙は、22日熱帯性豪雨カレンにより、トリニダード島中部及びトバゴ島で河川の氾濫、洪水、樹木の倒壊などが発生した、ローリー首相は出張先のニューヨークから関係機関の対応に感謝するメッセージを発出したと報道。

● 24日、共和国の日に際して、ウィークス大統領出席の下、今年の叙勲式が行われ、最高位の共和国勲章はリバプール教授（チョークダスト名で知られるカリブソ音楽家）が選ばれた。

● 28日当地紙は、ローリー首相がアーチャー最高裁長官の疑惑に関して法律協会からの捜査開始請願を却下したことに対し、法律協会はその決定を法的にレビューする議決を可決し、同協会会長は直ちに訴訟を起こすと述べたと報道。

3. 経済

● 6日付当地紙は、フィッツパトリックBP（TT）社長は、同社はアラスカでの事業から撤退したが、当地の事業を売却するつもりはないと述べたと報道。

● 6日、トバゴ島防災対策センターで日本からの約20万米ドルの草の根・人間の安全保障無償資金協力を得て行われる同センター改修の起工式が行われ、平山大使及びチャールズ・トバゴ島政府長官等が出席した。

● 9日付当地紙は、タッチストーン探索社は、オルトワー地域で陸上ガス田の探索の最初の掘削により、ガス蓄積が見込まれる4地域を特定したと報道。

● 12日付当地紙は、米州開発銀行（IDB）代表が当地を訪問し、公共事業省と当国での水供給の課題につき協議した、IDBは同省及び上下水道局に対して技術協力を行っているとの報道。

● 20～22日付当地紙は、20日旧ペトロトリン保有のポイント・ア・ピア精油所売却入札の結果、石油業労働者組合子会社のペイトリオティック社が7億米ドルで落札したと報道。

● 25日、ゴピ＝スクーン貿易産業大臣は、持続可能な成長及び多様化に向けて

と題する19/23年貿易政策を発表し、国際貿易の円滑化、非エネルギー製品、高付加価値製品、サービス貿易の促進等を目標に掲げた。

●30日付当地紙は、中央銀行は19年後半のTT経済は、好調なガス生産及び建設、金融部門の回復により緩やかな伸びを示すと予測していると報道。

4. 外交

●2日付当地紙は、ローリー首相は、ハリケーン・ドリアンによるバハマでの大被害を受けて、ミニス同国首相に救援を申し出た、貿易産業省は製造業協会と協力して、救援物資の募集を呼びかけたと報道。6日付当地紙は、政府はバハマに50万米ドルの緊急支援と国防軍(7日兵士100人が出発)及び電気技師からなる復興支援隊を派遣すると発表したと報道。

●3日付当地紙は、3日モーゼス外務大臣は、世界知的所有権機関関連の条約4本(ローマ条約、北京条約、マラケシュ条約及びシンガポール条約)に署名したと報道。

●6日、首相府は、ローリー首相はシャレスト・トルドー加首相特使の訪問を受け、両国関係の貿易投資、安全保障など幅広い問題を協議したと発表。

●11日付当地紙は、米海軍医療船コンフォートがトリニダード島南西部に約1週間停泊し、5千人以上の診察及び115件の手術を行った、同船舶上での終了式にはローリー首相も出席し、米TTは緊密な協力関係を有していると発言したと報道。

●12日、首相府は、同日ワシントン訪問中のローリー首相はエンゲル米下院外交委員長を初めとする同委員会議員と会談し、幅広い問題につき協議した他、ホイヤー下院院内総務等とも会談し、同首相にはモーゼス外務大臣及びヤング国家安全保障大臣が同行していると報道。

●13日、政府は、ヤング国家安全保障大臣が国際麻薬統制委員会代表団の訪問を受けた、同代表団は医療用薬物の管理運用等に関する助言を行うと発表。

●18日付当地紙は、ローリー首相はBBCのTT内のベネズエラ難民の状況報道を事実と異なると批判し、英国政府に抗議書簡を出すと述べた、当地英高等弁務官は、BBCは政府と独立した機関と述べ、それに同首相が再反論するというSNS上の口論が起きたと報道。

●20日付当地紙は、19日ヤング国家安全保障大臣はベネズエラを訪問し、マドゥーロ大統領初め関係閣僚とエネルギーや国境管理等の2国間関係を協議したと報道。

●24~28日付当地紙は、ローリー首相は国連総会出席に際し、グテーレス国連事務総長、コルティソ・パナマ大統領及びアクフォ＝アド・ガーナ大統領との2国間会談を実施した、テロ対策国連事務次長と会談し、国連テロ対策会議のT

T開催が決まった、27日の一般討論演説では気候変動、EUのブラックリスト、ベネズエラ問題等を取り上げたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。